

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月23日

【事業年度】 第86期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 プラマテルズ株式会社

【英訳名】 Pla Matels Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上正博

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789 - 9700

【事務連絡者氏名】 管理部 山本倫寛

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789 - 9700

【事務連絡者氏名】 管理部 山本倫寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	55,762,823	58,022,578	55,610,752	59,568,381	57,037,121
経常利益 (千円)	842,494	844,031	783,473	803,832	780,435
当期純利益 (千円)	500,783	533,747	420,175	279,665	490,030
包括利益 (千円)	373,537	442,767	684,914	872,675	1,131,825
純資産額 (千円)	5,998,983	6,319,823	6,853,457	7,596,827	8,584,610
総資産額 (千円)	22,389,688	24,561,778	23,810,015	24,747,457	24,786,292
1株当たり純資産額 (円)	696.30	733.35	795.07	882.12	998.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.58	62.44	49.15	32.72	57.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.6	25.5	28.5	30.5	34.4
自己資本利益率 (%)	8.60	8.73	6.43	3.90	6.10
株価収益率 (倍)	5.72	5.57	8.12	12.68	7.87
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	872,869	1,088,468	418,026	768,436	861,402
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,871	11,130	118,808	145,195	90,585
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,794	406,888	320,617	257,303	628,022
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,298,059	3,784,701	3,863,477	2,874,798	3,110,599
従業員数 (人)	172	165	167	171	171
(ほか、平均臨時雇用者数)	(44)	(40)	(44)	(50)	(49)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 在外子会社等の収益及び費用は、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第84期より期中平均為替相場によって円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、第83期については、当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	41,610,271	40,851,072	38,063,521	39,119,061	37,636,556
経常利益 (千円)	552,640	581,770	540,699	571,101	568,472
当期純利益 (千円)	326,160	376,847	304,575	234,757	414,867
資本金 (千円)	793,050	793,050	793,050	793,050	793,050
発行済株式総数 (株)	8,550,000	8,550,000	8,550,000	8,550,000	8,550,000
純資産額 (千円)	5,295,873	5,557,044	5,795,657	6,044,857	6,609,995
総資産額 (千円)	18,123,694	19,809,222	19,315,089	18,656,107	18,896,998
1株当たり純資産額 (円)	619.52	650.07	677.98	707.14	773.25
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (6.00)	17.50 (7.00)	15.00 (7.00)	15.00 (7.00)	15.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.15	44.08	35.63	27.46	48.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.2	28.1	30.0	32.4	35.0
自己資本利益率 (%)	6.27	6.94	5.37	3.96	6.55
株価収益率 (倍)	8.78	7.85	11.20	15.11	9.29
配当性向 (%)	34.07	39.70	42.10	54.62	30.91
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	87 (4)	86 (2)	84 (5)	80 (7)	80 (6)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 平成24年3月期の1株当たり配当額17円50銭には、上場10周年記念配当2円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

昭和26年3月	合成樹脂の販売を目的に日本樹脂有限会社(東京都品川区戸越、出資金300千円)を設立。
昭和27年3月	事業拡大のため、日本樹脂株式会社(東京都品川区西中延、資本金1,000千円)に組織変更。
昭和36年3月	資本金を15,000千円に増資し、第三者割当によりニチメン株式会社が13.3%の株主となる。
昭和42年3月	静岡市に静岡支店を開設。
昭和50年12月	本社を東京都大田区多摩川に移転。
平成5年4月	本社を東京都品川区大崎に移転。
平成6年12月	第三者割当増資によりニチメン株式会社は55.5%の支配株主となる。
平成7年9月	ニチメン樹脂販売株式会社に商号変更。
平成10年3月	本社を東京都大田区大森北に移転。
平成10年10月	関西地区販売強化のため、ニチメンプラスチック株式会社と合併。
平成10年11月	株式会社富士松グループの株式取得、子会社化。(株式会社富士松グループとは株式会社富士松及びその子会社であるタマツ株式会社)
平成12年1月	プラマテルズ株式会社に商号変更。 業容拡大のため甲子産業株式会社と合併。
平成12年10月	杵築市に大分出張所を開設。
平成13年4月	タイ(バンコク)に駐在員派遣。
平成13年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年10月	信和合成有限公司(香港)の株式50%を取得。
平成15年1月	旭合成樹脂株式会社ののれんを譲受。
平成15年1月	プラマテルズ香港現地法人(普拉材料(香港)貿易有限公司)を設立。
平成15年2月	プラマテルズフィリピン駐在員事務所(PLA MATELS PHILIPPINE LIASON OFFICE)を設立。
平成15年3月	プラマテルズシンガポール支店設立。
平成15年4月	プラマテルズ上海現地法人(普楽材料貿易(上海)有限公司)を設立。
平成15年9月	当社が81.25%出資し、フィルタレン株式会社を設立。
平成16年3月	プラマテルズシンガポール現地法人(Pla Matels (Singapore) Pte.Ltd.)を設立。
平成16年10月	プラマテルズ天津現地法人(普拉材料(天津)国際貿易有限公司)設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年2月	ベトナムに東洋インキ製造株式会社と合併でコンパウンド製造・販売会社 (TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO.,LTD.)設立。
平成19年7月	本社を東京都品川区に移転。
平成19年11月	信和合成有限公司(香港)の株式50%を売却。
平成21年1月	普拉材料(香港)貿易有限公司の100%子会社として普拉材料諮詢(深セン)有限公司を設立。
平成21年8月	プラマテルズ大連現地法人(普拉材料貿易(大連)有限公司)を設立。
平成22年9月	普拉材料諮詢(深セン)有限公司を普拉材料国際貿易(深セン)有限公司として法人機能及び社名変更。
平成23年7月	フィリピン駐在員事務所をプラマテルズの100%子会社として現地法人化(Pla Matels (Philippines) Corporation)。
平成23年11月	普楽材料貿易(上海)有限公司の出張所として中国・安徽省合肥市に事務所を設立。
平成24年5月	弘前市に弘前営業所を開設。
平成24年7月	プラマテルズタイ現地法人(Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.)を設立。
平成24年8月	東彼杵郡に長崎出張所を開設。
平成25年5月	プラマテルズインド現地法人(PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITED)を設立。
平成25年6月	大分営業所を廃止し九州支店を開設。
平成25年8月	プラマテルズ台湾現地法人(台湾普拉材料股フン有限公司)を設立。
平成26年5月	プラマテルズシンガポール現地法人(Pla Matels (Singapore) Pte.Ltd.)清算結了。
平成27年2月	プラマテルズマレーシア現地法人(PLA MATELS (MALAYSIA) SDN. BHD.)を設立。
平成27年5月	プラマテルズ天津現地法人(普拉材料(天津)国際貿易有限公司)清算結了。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社10社(株式会社富士松、フィルタレン株式会社及び普拉材料(香港)貿易有限公司、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.、PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITED、台湾普拉材料股フン有限公司)及び関連会社2社(TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.及びマーベリックパートナーズ株式会社)並びに非連結子会社2社(PLA MATELS (MALAYSIA) SDN. BHD.及び普拉材料(天津)国際貿易有限公司)は親会社である双日プラネット株式会社を中心とした13社(平成27年3月31日現在で当社グループを除く。)の企業集団に属し、当社及び連結子会社10社は合成樹脂原料・合成樹脂製品・合成樹脂関連機械・合成樹脂シートの販売並びに合成樹脂フィルターの製造・販売を主たる事業としております。

また、当社及び連結子会社の事業は合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 当社グループにおける取扱商品は次のとおりであります。

合成樹脂原料

合成樹脂原料とは、合成樹脂成形品の原料であります。合成樹脂原料は、射出成形、押出成形、ブロー成形等の手法により、各種の合成樹脂製外装部品、内部部品、容器等に加工・成形されます。

当社グループが主に取扱う合成樹脂原料の物性及び主な用途は以下のとおりであります。

(イ) スチレン系樹脂

成形収縮は小さく、成形品の寸法安定性及び表面光沢共に優れています。

ポリスチレン 無色透明、可視光線透過率は硝子と同程度、引張強度及び弾性率は樹脂中上位

ABS樹脂 ポリスチレンにアクリロニトリルと合成ゴムを配合し、耐衝撃性を上げた樹脂ですが透明性はありません。

当社グループでは、テレビ、エアコン、冷蔵庫等の家庭電気製品用、及びプリンター等のコンピューター端末機、コピー機、ファクシミリ等外装品用並びに内部部品用、また玩具用等に販売を行っております。

(ロ) オレフィン系樹脂

比重が小さく、耐薬品性及び耐水性ともに優れ、高周波絶縁性に優れております。

ポリエチレン 耐薬品性、電気絶縁性、成形性ともに優れており、低温でも脆くなりません。

ポリプロピレン 密度は0.9と非常に小さく、透明性は優れています。他の性質はポリエチレンに類似しております。

当社グループでは、家庭電気製品、注射器などの医療器具、洗剤ボトルなどの容器、自動車のハンドルや内装部品用に販売を行っております。

(ハ) エンジニアリング樹脂

金属に代替する物性を有する樹脂です。

ポリアミド樹脂 強靱で潤滑性、耐薬品性に優れた樹脂ですが、吸水性があるため、寸法安定性に欠ける樹脂です。

ポリアセタール樹脂 強靱で、耐摩耗性に優れた樹脂で主にギア等に使用されます。

ポリカーボネイト樹脂 透明性、耐衝撃性に優れた樹脂です。

当社グループでは、カメラなどの光学機器、工業用ファスナー、ギア等の精密部品または医療器具用、CD等用に販売を行っております。

(二)塩化ビニール樹脂

耐酸性及び耐アルカリ性ともに優れ、無毒・難燃性であり、加えて電気絶縁性も良い樹脂です。当社グループでは床材、壁紙等の建材業界に主に販売をしております。

(ホ)その他樹脂

上記に属さない樹脂でPET、MMA、エラストマー樹脂等があります。

当社グループでは、飲料ボトル用、自動車部品用、レンズ用、玩具用等に販売を行っております。

また、熱や触媒によって硬化し、不溶不融性物質となる熱硬化性樹脂についても、その他樹脂に分類しており、当社グループでは主に食器用、電気部品用、衣服のボタン用等に販売を行っております。

合成樹脂製品

日用雑貨品、建材、文具、玩具、フィルター等合成樹脂製の製品を取扱っております。

合成樹脂関連機械

合成樹脂原料を加工するための機械であり、主に射出成形機を取扱っております。

合成樹脂シート

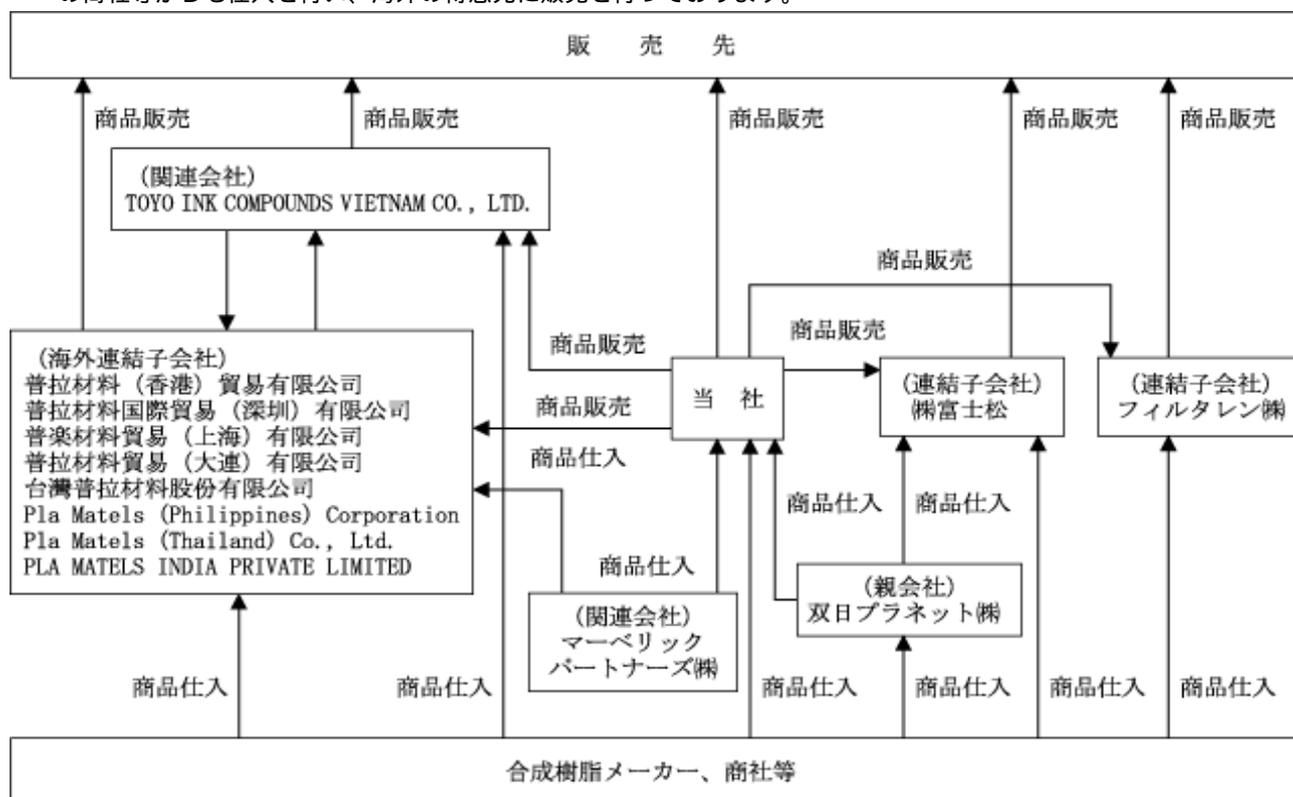
日用雑貨品、化粧品等の包装用の合成樹脂製シートを取扱っております。

(2) 当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社は、双日プラネット株式会社から合成樹脂関連商品の仕入を行うほか、合成樹脂原料メーカーや他の商社等からも仕入を行っております。

株式会社富士松は、当社の下流に位置する合成樹脂関連商品商社であり、当社から仕入を行うほか、合成樹脂原料メーカーや他の商社等からも仕入を行っております。フィルタレン株式会社は当社から仕入を行うほか、合成樹脂原料メーカーや他の商社等からも仕入を行い、合成樹脂フィルターの製造・販売を行っております。

普拉材料(香港)貿易有限公司、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.、PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITED及び台湾普拉材料股フン有限公司は、当社から仕入を行うほか、合成樹脂原料メーカーや他の商社等からも仕入を行い、海外の得意先に販売を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(親会社) 双日株式会社 (注) 1, 3, 4	東京都千代田区	160,339	総合商社	-	46.56 (46.56)	
双日プラネット・ ホールディングス株式会社 (注) 1, 3	東京都千代田区	6,164	持株会社	-	46.56 (46.56)	
双日プラネット株式会社 (注) 1	大阪市中央区	3,000	合成樹脂 関連事業	-	46.56	樹脂原料等の仕入 役員の兼任 2名
(連結子会社) 株式会社富士松 (注) 2	大阪市生野区	49	合成樹脂 関連事業	100.00	-	樹脂原料等の販売 役員の兼任 5名 借入債務に対する保証
フィルタレン株式会社 (注) 2	埼玉県戸田市	80	合成樹脂 関連事業	86.25	-	樹脂原料等の販売 役員の兼任 4名
普拉材料(香港)貿易 有限公司 (注) 2, 5	香港	HK\$2,400万	合成樹脂 関連事業	100.00	-	樹脂原料等の販売 役員の兼任 3名 借入債務及び仕入債務 に対する保証
普拉材料国際貿易 (深セン)有限公司	中国深セン市	HK\$100万	合成樹脂 関連事業	100.00 (100.00)	-	役員の兼任 4名
普楽材料貿易(上海) 有限公司 (注) 2	中国上海市	2,774万人民元	合成樹脂 関連事業	100.00	-	樹脂原料等の販売 役員の兼任 5名 借入債務及び仕入債務 に対する保証
普拉材料貿易(大連) 有限公司 (注) 2	中国大連市	741万人民元	合成樹脂 関連事業	100.00	-	樹脂原料等の販売 役員の兼任 5名
台湾普拉材料股フン 有限公司 (注) 2	台湾台中市	7,500万 台湾ドル	合成樹脂 関連事業	100.00 (30.00)	-	樹脂原料の販売 役員の兼任 6名
Pla Matels (Philippines) Corporation (注) 2	フィリピン メトロマニラ	US\$200万	合成樹脂 関連事業	100.00	-	樹脂原料等の販売 役員の兼任 3名 借入債務及び仕入債務 に対する保証
Pla Matels (Thailand) Co., Ltd. (注) 2	タイ バンコク	90百万 タイバーツ	合成樹脂 関連事業	100.00	-	樹脂原料の販売 役員の兼任 6名
PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITED	インド ブネー	30百万 インドルピー	合成樹脂 関連事業	100.00 (1.00)	-	役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	ベトナム バクニン県	US\$590万	合成樹脂 関連事業	20.00	-	樹脂原料等の販売 役員の兼任 1名 借入債務に対する保証

- (注) 1. 双日プラネット株式会社は、双日株式会社の100%子会社である双日プラネット・ホールディングス株式会社の100%子会社であり、当連結会計年度末日現在における双日プラネット株式会社の持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配されているため親会社としております。なお、双日プラネット・ホールディングス株式会社は平成27年4月1日付で解散し、双日株式会社に吸収合併されております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は間接所有割合であります。
4. 有価証券報告書を提出している会社であります。
5. 普拉材料(香港)貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,149百万円
	(2) 経常利益	115百万円
	(3) 当期純利益	69百万円
	(4) 純資産額	857百万円
	(5) 総資産額	2,289百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂関連事業	171〔49〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。)は〔 〕内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
80〔6〕	45歳4ヶ月	11年2ヶ月	6,294,000

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は〔 〕内に当事業年度の平均人数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社10社には、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢において総じて改善が見られましたが、消費税率引き上げに伴う個人消費の落ち込みや資源価格の下落などにより、企業業績が影響を受けている業種も出ております。一方で海外においては、米国では緩やかな回復傾向が継続していますが、欧州では牽引役であったドイツ経済も減速するなど総じて停滞しており、また中国をはじめとする新興国の成長が鈍化するなどの懸念材料が見受けられます。

このような状況下、当社グループにおける当連結会計年度の業績は、売上高57,037百万円と前年同期比2,531百万円(対前連結会計年度比4.2%減)の減収となりました。一方で営業利益は798百万円と同34百万円(同4.2%減)の減益、経常利益は780百万円と同23百万円(同2.9%減)の減益、当期純利益は490百万円と同210百万円(同75.2%増)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ235百万円増加し3,110百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は861百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益811百万円、減価償却費103百万円、売上債権の減少1,321百万円等があった一方で、仕入債務の減少1,114百万円、たな卸資産の増加88百万円、法人税等の支払額238百万円等があった結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は90百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入40百万円、差入保証金の回収による収入16百万円等があった一方で、定期預金の預入による支出52百万円、有形固定資産の取得による支出16百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円、投資有価証券の取得による支出45百万円、差入保証金の差入による支出18百万円等があった結果によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は628百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入450百万円等があった一方で、短期借入金の純減少額347百万円、長期借入金の返済による支出526百万円、配当金の支払額128百万円等があった結果によるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	仕入高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂原料	45,476,724	95.9
合成樹脂製品	7,331,758	95.5
その他	863,826	79.0
合計	53,672,309	95.5

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂原料	47,893,205	96.4
合成樹脂製品	8,217,556	94.2
その他	926,358	78.5
合計	57,037,121	95.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが継続的に拡大・発展していくための課題として以下の5点を重要施策としております。

海外拠点の充実

事業の拡大に対応する人材の確保及び育成

販売費及び一般管理費の効率化

与信管理の徹底

コンプライアンス経営の徹底

これらの施策を着実に実行することにより、業績向上に向け全社員が一丸となって努力する所存であります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、或いは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。なお、当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せ、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

売上債権管理上のリスク

当社グループは合成樹脂関連商品を当社グループの顧客に販売しておりますが、通常、商品納入後当月末或いは翌月末起算2ヶ月～6ヶ月後期日の手形或いは振込で回収しております。昨今の当社グループの関連する業界では、東南アジアを中心として生産拠点の海外移転傾向に拍車がかかっており、それに伴う産業の空洞化現象の現出により、顧客の経営状況が変化する場合も考えられます。また、業界内での競争の激化や電気料金の高騰などのコスト高により経営状況が悪化する企業が現れる可能性もあり得ます。当社グループでは、得意先の債権管理はもとより、当社グループの得意先・仕入先の動向、情報も把握し、より一層与信管理を強化していく方針です。

為替及び金利の変動リスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額、並びに外貨建で取引されている製品の価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。また、当社グループは金利変動リスクにもさらされており、かかるリスクは、当社グループの営業費用全体並びに資産価値及び負債、特に長期・短借入金の金利負担や手形売却費用に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、このような為替変動、金利変動リスクを回避するため、さまざまな手段を講じておりますが、為替変動、金利変動は当社グループの業績及び財務内容に悪影響を与える可能性があります。

依存度の高い仕入先について

当社は双日プラネットグループに属しておりますが、当社の双日プラネット株式会社からの仕入高は平成26年3月期は3,330百万円(総仕入高の5.9%)、平成27年3月期は3,007百万円(総仕入高の5.6%)となっております。一方、販売面においては当社独自の顧客向けが殆どであり、当社の売上高の双日プラネット株式会社に対する売上高比率は、平成27年3月期において0.3%であります。

最近の当社グループを取り巻く状況及び取り組み方針

当社グループを取り巻くわが国の合成樹脂業界は、政府による経済対策等を背景に、企業収益や雇用情勢において改善が見られましたが、消費税引き上げに伴う個人消費の落ち込みの長期化や原油価格の下落に伴う合成樹脂原料価格の調整等の影響により、景気の先行きは不透明な状況となっております。また海外においては、米国では緩やかな回復傾向が継続していますが、欧州経済は総じて停滞しており、また中国をはじめとする新興国の成長が鈍化するなど懸念材料が見受けられます。そのような状況下、当社グループの業績は、当業界における顧客の合成樹脂に対する需要動向に影響を受ける傾向にあります。

一方で、当社グループはこれまで海外展開を積極的に行ってまいりましたが、最近では平成25年5月にインド、そして同年8月には台湾に現地法人を設立するなど、アジアにおける拠点の整備を行いました。これらの拠点については更に体制強化に努め、営業基盤の拡大を図っております。当社グループでは、今後も積極的に海外拠点の充実に取り組んで行く方針であり、当社グループはその動向に影響を受ける傾向があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

	売上高 (千円)	営業利益 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	1株当たり 当期純利益(円)
平成27年3月期	57,037,121	798,775	780,435	490,030	57.32
平成26年3月期	59,568,381	833,595	803,832	279,665	32.72
増減率	4.2%	4.2%	2.9%	75.2%	75.2%

売上高は前連結会計年度に比べ2,531百万円減少し、57,037百万円（対前年同期比4.2%減）となりました。これは国内・海外の連結子会社を含め、グループ全体としての連携強化に努めましたが、需要低迷の影響を受けた結果によるものです。

売上原価は売上高の減少に伴い前連結会計年度の56,304百万円から53,792百万円（同4.5%減）と前連結会計年度と比べ2,511百万円減少いたしました。

売上総利益は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度より19百万円減少し3,244百万円となる一方で、販売費及び一般管理費は、新設海外拠点の経費増により、前連結会計年度より15百万円増加し、2,446百万円（同0.6%増）となりました。

その結果、営業利益は前連結会計年度の833百万円から798百万円（同4.2%減）となりました。

営業外損益は前連結会計年度の29百万円の損失（純額）から18百万円の損失（純額）と良化いたしました。これは主に前連結会計年度では3百万円の為替差損であったものが当会計年度では14百万円の為替差益となったこと、受取配当金が前連結会計年度の22百万円から24百万円に増加した一方で、持分法による投資利益が前連結会計年度の25百万円から13百万円に減少したこと等によるものであります。

特別損益は前連結会計年度の294百万円の損失（純額）から当連結会計年度では31百万円の利益（純額）となりました。これは主に前連結会計年度において計上した厚生年金基金脱退損失266百万円が当連結会計年度においては発生しなかったこと等によるものです。

これらの結果、経常利益は780百万円（対前年同期比2.9%減）、税金等調整前当期純利益は811百万円（同59.5%増）、当期純利益は490百万円（同75.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は24,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円の増加となりました。その要因は、受取手形及び売掛金を主とした流動資産の減少額421百万円及び投資有価証券を主とした固定資産の増加額460百万円によるものであります。

また、負債合計は16,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ948百万円の減少となりました。その要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金を主とした流動負債の減少額1,072百万円及び長期借入金を主とした固定負債の増加額123百万円によるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末より987百万円増加し、8,584百万円となり、自己資本比率は34.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益811百万円、減価償却費103百万円、売上債権の減少1,321百万円等があった一方で、たな卸資産の増加88百万円、仕入債務の減少1,114百万円、法人税等の支払額238百万円等があったことにより、前期比1,629百万円増加し861百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入40百万円、差入保証金の回収による収入16百万円等があった一方で、定期預金の預入による支出52百万円、有形固定資産の取得による支出16百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円、投資有価証券の取得による支出45百万円、差入保証金の差入による支出18百万円等があった結果、前期比54百万円増加し90百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは770百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入450百万円等があった一方で、短期借入金の純減少額347百万円、長期借入金の返済による支出526百万円、配当金の支払額128百万円等があった結果、前期比370百万円減少し628百万円の支出となりました。

これらに、現金及び現金同等物による換算差額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物は前期に比べ235百万円増加し、3,110百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の総投資額は53,546千円で、その主なものは次のとおりであります。

プラマテルズ株式会社のソフトウェア、建物附属設備、工具・器具・備品の購入費	32,837千円
連結子会社フィルタレン株式会社のソフトウェア、機械及び設備、建物附属設備、工具・器具・備品の購入費	11,845千円
連結子会社Pla Matels (Philippines) Corporationのソフトウェア、工具・器具・備品の購入費	6,057千円

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 〔臨時 従業員数〕 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	販売業務用 設備	9,282		(㎡)	14,538	1,247	25,067	52 〔0〕

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品であります。
 2. 〔臨時従業員数〕は、臨時従業員の年間平均人数を外数で記載しております。
 3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借、リースは下記のとおりであります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (千円)
本社	事務所(907.22㎡)(賃借)	59,277
大阪支社	事務所(378.45㎡)(賃借)	12,119
名古屋支店	事務所(104.91㎡)(賃借)	4,130
静岡支店	事務所(82.35㎡)(賃借)	4,035
九州支店	事務所(30.00㎡)(賃借)	1,320
弘前営業所	事務所(57.60㎡)(賃借)	1,672
本社、大阪支社、名古屋支店、静岡支店 及び他営業所	コンピューターハード等(リース)	5,057
本社、大阪支社及び各営業所	乗用車(リース)	4,512

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 〔臨時 従業員数〕 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社富士松 (大阪市生野区)	販売業務用 設備	153,685	2,481	73,751 (969.68㎡)	12,284	1,300	243,502	35 〔11〕
フィルタレン 株式会社 (埼玉県戸田市)	製造販売業 務用設備	20,919	10,385		5,733	1,291	38,329	15 〔23〕

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品であります。
 2. 〔臨時従業員数〕は、臨時従業員の年間平均人数を外数で記載しております。
 3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備代として、当連結会計年度において年間、株式会社富士松は16,690千円、フィルタレン株式会社は17,859千円を支払っております。

(3) 在外子会社

在外子会社は重要な設備は保有しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,550,000	8,550,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月5日 (注)	150,000	8,550,000	25,050	793,050	25,012	721,842

(注) 第三者割当増資

発行株数	150,000株
発行価格	333円75銭
資本組入額	167円
払込金総額	25,012千円
割当先	UFJつばさ証券株式会社 (現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	9	60	9	1	1,053	1,136	-
所有株式数(単元)	-	1,608	686	56,353	554	1	26,288	85,490	1,000
所有株式数の割合(%)	-	1.88	0.80	65.92	0.65	0.00	30.75	100.00	-

(注) 自己株式1,633株は「個人その他」に16単元及び「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双日プラネット株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町一丁目6番29号	39,800	46.55
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町一丁目105	4,000	4.68
旭有機材工業株式会社	宮城県延岡市中の瀬町二丁目5955	2,200	2.57
帝人株式会社	大阪府大阪市中央区南本町一丁目6-7	1,950	2.28
JNC株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2-1	1,500	1.75
山根 正次	奈良県橿原市	1,080	1.26
盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目1-1ルリエ本厚木	1,030	1.20
岩田 友一	兵庫県西宮市	1,010	1.18
石井 良明	東京都町田市	1,000	1.17
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町一丁目7-4	1,000	1.17
東洋インキS Cホールディングス株式会社	東京都中央区京橋三丁目7-1	1,000	1.17
計	-	55,570	64.99

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,547,400	85,474	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	8,550,000	-	-
総株主の議決権	-	85,474	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
プラマテルズ株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	1,600	-	1,600	0.02
計	-	1,600	-	1,600	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,633	-	1,633	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
 買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤・財務基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であり

ます。
 当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は普通配当として1株当たり15円00銭の配当(うち中間配当7円00銭)を実施することを決定いたしました。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は26.17%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経済環境の変化に対応すべく、営業体質を強化し、海外市場での展開のため有効投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月30日 取締役会決議	59,838	7.00
平成27年6月23日 定時株主総会決議	68,386	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	401	360	440	447	476
最低(円)	260	300	316	366	397

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	445	449	460	476	470	472
最低(円)	408	425	430	434	443	448

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		井上 正博	昭和28年7月7日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成16年1月 平成19年4月 平成22年6月	日綿実業株式会社(現双日株式会社) 入社 同社合成樹脂第二部長 プラネット株式会社(現双日プラ ネット株式会社)出向執行役員 台湾双日股フン有限公司 董事長兼総経理就任 当社入社 当社代表取締役社長就任(現任)	1年間	100
専務取締役	営業部門長	駒場 諭	昭和31年7月8日生	平成元年1月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月	日本樹脂株式会社(現プラマテルズ 株式会社)入社 当社営業第2部部長 当社営業第1部門長 当社取締役営業第1部門長就任 当社常務取締役第1営業部門長就任 当社常務取締役第2営業部門長兼務 当社常務取締役営業部門管掌就任 当社常務取締役営業部門長就任 当社専務取締役営業部門長就任(現 任)	1年間	215
取締役	職能部門長	住友 宣明	昭和30年7月17日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成18年12月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成23年7月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年12月	日綿実業株式会社(現双日株式会社) 入社 アリスライフサイエンス株式会社 入社 当社入社 当社財務・経理部長就任 当社執行役員職能部門長補佐 当社取締役職能部門管掌 当社取締役職能部門管掌 経営企画 部長兼務 当社取締役職能部門長 経営企画部 長兼務 当社取締役職能部門長 経営企画部 長兼務 経理部長兼務 当社取締役職能部門長(現任)	1年間	15
取締役		川久保隆之	昭和38年6月6日生	昭和61年4月 昭和61年9月 平成23年4月 平成24年7月 平成26年7月 平成27年6月	旭化成工業株式会社(現旭化成株式 会社)入社 同社大阪第一部エンジニアリング樹 脂担当 旭化成ケミカルズ株式会社機能樹脂 事業部テナック営業部長 同社機能樹脂事業部レオナ樹脂営業 部長 同社機能樹脂事業部ザイロン営業部 長(現任) 当社取締役就任(現任)	1年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		穴田 清和	昭和35年10月7日生	昭和58年4月 平成11年11月 平成15年9月 平成17年7月 平成21年11月 平成23年6月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年4月	ニチメン株式会社(現双日株式会社)入社 同社エネルギー・化工営業会計部課長 プラネット株式会社(現双日プラネット株式会社)出向 同社経理部長 双日プラネット株式会社経理部長 当社取締役就任(現任) 双日プラネット株式会社業務部長 同社執行役員管理部門長補佐 業務部長 同社執行役員管理部門長 業務部長(現任)	1年間	-
取締役		井 博之	昭和36年10月26日生	昭和60年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成16年1月 平成17年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 日商岩井プラスチック株式会社出向 同社シンガポール店駐在 同社バンコク店駐在 プラネット株式会社(現双日プラネット株式会社)営業3部1課長 双日プラネット株式会社 樹脂1部2課長 同社樹脂第1部長 当社取締役就任(現任) 双日プラネット株式会社樹脂・電材第1部長 同社樹脂・電材副本部長 樹脂・電材第1部長 同社工業樹脂本部長 工業樹脂第2部長 同社工業樹脂本部長(現任)	1年間	-
監査役	常勤	日高 彰彦	昭和28年8月14日生	昭和53年4月 平成5年6月 平成10年6月 平成17年1月 平成21年1月 平成23年3月 平成25年6月	旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社 同社スチレン樹脂製造部ABS樹脂製造課長 同社川崎製造所ABS技術開発部副部長 旭化成プラスチック(タイランド)社長就任 旭化成ケミカルズ株式会社 川崎製造所 企画室長 兼 TPM推進室長 同製造所 環境安全部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		室井 邦夫	昭和23年7月6日生	昭和46年4月 平成5年10月 平成10年10月 平成18年6月 平成22年6月 平成24年6月	旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社 同社石油樹脂事業本部 スチレン事業部企画管理部長 P Sジャパン株式会社出向 同社企画管理部長 旭化成ホームズ株式会社 常勤監査役就任 同社常勤監査役退任 当社監査役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		小原 弘之	昭和39年3月16日生	昭和59年4月	チッソ石油化学株式会社(現JNC石油化学株式会社)入社	(注)5	-
				平成19年4月	同社五井製造所製造第2部オキソ課長		
				平成23年10月	JNC石油化学株式会社 市原製造所管理室次席		
				平成26年4月	JNC株式会社 化学品事業部付次席企画員		
				平成27年4月	同社化学品統括部長(現任)		
				平成27年6月	当社監査役就任(現任)		
計							330

- (注) 1. 取締役川久保 隆之、穴田 清和及び井 博之は社外取締役であります。
2. 監査役日高 彰彦及び室井 邦夫並びに小原 弘之は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループでは、事業活動を通じて利益を上げ、中長期的に株主価値を増大させるという株主の期待に応えることが、企業経営の基本使命であると考えています。また、株主を含むすべてのステークホルダーに対する責任を果し、社会規範に沿った事業活動を行うとともに、社会に貢献するという考えに立ち、コーポレート・ガバナンスの向上を目指しております。

このような考え方から、当社では、取締役会においては、豊富な知見により経営全般の助言を得て企業価値の増大をはかるという観点と、経営の透明性と説明責任の確保及び経営監督・監視機能の強化という観点から、6名の取締役の内の3名は社外取締役としております。

また、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名で構成され、3名全てが社外監査役であり、経営の透明性と経営監督・監視機能を果たしております。

当社は、社外取締役または社外監査役の選任についての独立性に関する明確な基準は設けておりませんが、社外監査役の選任に際し、全てのステークホルダーの視点から経営監視が可能であることをひとつの方針としており、2名の社外監査役を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

この他、社長直属の内部監査チームを設け、業務が適切に運営されているか、グループ会社も含めた内部監査を実施するとともに、内部統制委員会の下で内部統制評価を行い、内部監査と併せ取締役会に報告しております。

コンプライアンスの徹底とリスクマネジメントはコーポレート・ガバナンスの強化の重要な要素と捉え、当社グループの全役職員が法令の遵守と規範に基づき行動することを徹底しております。そのために「行動規範」、「コンプライアンスマニュアル」を制定し、グループ全体で徹底を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

正確且つ迅速な経営判断を行うために、当社は原則毎月1回定例取締役会並びに必要なに応じ臨時の取締役会を開催し、経営並びに業務執行に関する報告・質疑・決定を行っており、監査役も意見を述べる事が出来る体制にしております。国内連結子会社についても、原則月1回の取締役会を開催し、当社から非常勤役員及び非常勤監査役も出席し、企業集団における業務の適正を確保する体制を整えております。また、当社においては原則毎月1回部長会を開催し、事業計画の推進を図っております。海外子会社8社に対しては原則年1回海外子会社の各責任者を本社に参集させ、本社の経営方針などを十分に理解させると同時に、業績の向上を図るとともに経営計画の進捗状況の確認に努めております。また、海外子会社にも原則年1回、当社の監査役あるいは内部監査人を派遣して業務の適正を図っております。

また、当社の監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の合計3名で構成されており、取締役の職務執行並びに当社及び当社の関連会社の業務執行や財政状態を監査しており、毎月1回監査役会を開催しております。

この他、社内においては、社長直轄の内部監査チーム(チーム構成員4名)を設け、業務が適切に運営されているか内部監査を実施しております。この監査報告は、社長に直接報告され、社長より取締役会に報告しております。また、内部統制の評価により、会社全体の意思決定プロセスや業務プロセスが適切に行われていることを確認し、取締役会に報告しております。

会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	根 本 剛 光	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	山 田 大 介	

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他7名であります。

なお、継続監査年数については業務を執行した公認会計士及びその他全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査に関しては、内部監査チーム(チーム構成員4名)が行っております。監査役監査は、年次の監査計画に基づき実施しております。会計監査に関しては、＜会計監査の状況＞の欄に記載のとおりです。また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を適宜開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と内部監査チームにおいても、相互の連携を図っております。

なお、これらの監査については、社外取締役及び社外監査役に対しても、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

内部監査及び監査役監査の手続

内部監査は、代表取締役の承認を受けた監査計画に基づき、営業部、連結子会社を対象とし、1年ごとの頻度で往査を行っております。法令の遵守状況や組織及び業務の運営状況などをチェックして取締役会、各部門責任者に報告するとともに、事業の発展に寄与することを目的として、実効的な改善提案を行っております。監査後、業務改善報告書を被監査部署から提出させ、フォローアップ監査により改善を確認しております。

監査役監査は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に基づき、取締役の業務執行の監視を行っております。方法としては、取締役会や営業部門会議など重要会議への出席、稟議書など重要書類の閲覧、及び社内各部署、国内外連結子会社を対象とした往査などです。会議出席時及び稟議書の閲覧の結果については都度、必要と思われる意見を具申し議論をしております。また往査の結果については、必要指摘事項のある場合は報告書を作成し、関係取締役及び関係部署へ周知させ、必要に応じ関係部署より改善計画書の提出を求め、次回のフォロー一件名とし、改善を確実なものとするべく努力しております。

取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	支給人員 (人)	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	
			基本報酬	退職慰労金
取締役 (うち社外取締役)	3名 (-)	64,343 (-)	55,343 (-)	9,000 (-)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (3)	16,800 (16,800)	15,000 (15,000)	1,800 (1,800)
合計 (うち社外役員)	6名 (3)	81,143 (16,800)	70,343 (15,000)	10,800 (1,800)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月23日開催の定時株主総会において年額100百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月23日開催の定時株主総会において年額40百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。
3. 当事業年度末現在の在籍人員は取締役6名、監査役3名であります。取締役の支給人員と期末の在籍取締役人員が相違しているのは、無報酬の非常勤取締役が3名在籍しているためです。
4. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役3名及び社外監査役3名を選任しております。いずれも当社及び他取締役との人的関係、取引関係はありません。

社外取締役については、2名を当社の親会社である双日プラネット株式会社(当社に対する持株比率46.55%)より、他1名を旭化成ケミカルズ株式会社(当社に対する持株比率4.68%)より受け入れております。なお、いずれの会社も当社と営業取引関係があります。また、社外監査役3名の内1名は営業取引関係のあるJNC株式会社より受け入れております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近の1年間における実施状況

当社グループでは、企業としての社会的責任・信頼に対応するために、企業倫理・法令遵守を経営の基本とし、グループの役職員全員を対象とした行動規範を制定しております。また、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会及びコンプライアンス委員会を設置し、全社的に行動基準を徹底し、社会的責任を明確に意識した健全な事業活動の推進に取り組んでおります。また、業務の有効性と効率的な事業運営を担保するため、意思決定及び業務運営にかかわる各種社内規程などを定め、職務権限と責任の所在及び指揮命令系統を明確化し、内部統制・リスク管理が明確に機能するよう体制を整備しております。また、CSRの一環として環境保全活動として平成16年2月にISO14000の取得をし、継続更新しております。

内部管理体制の整備・運用状況

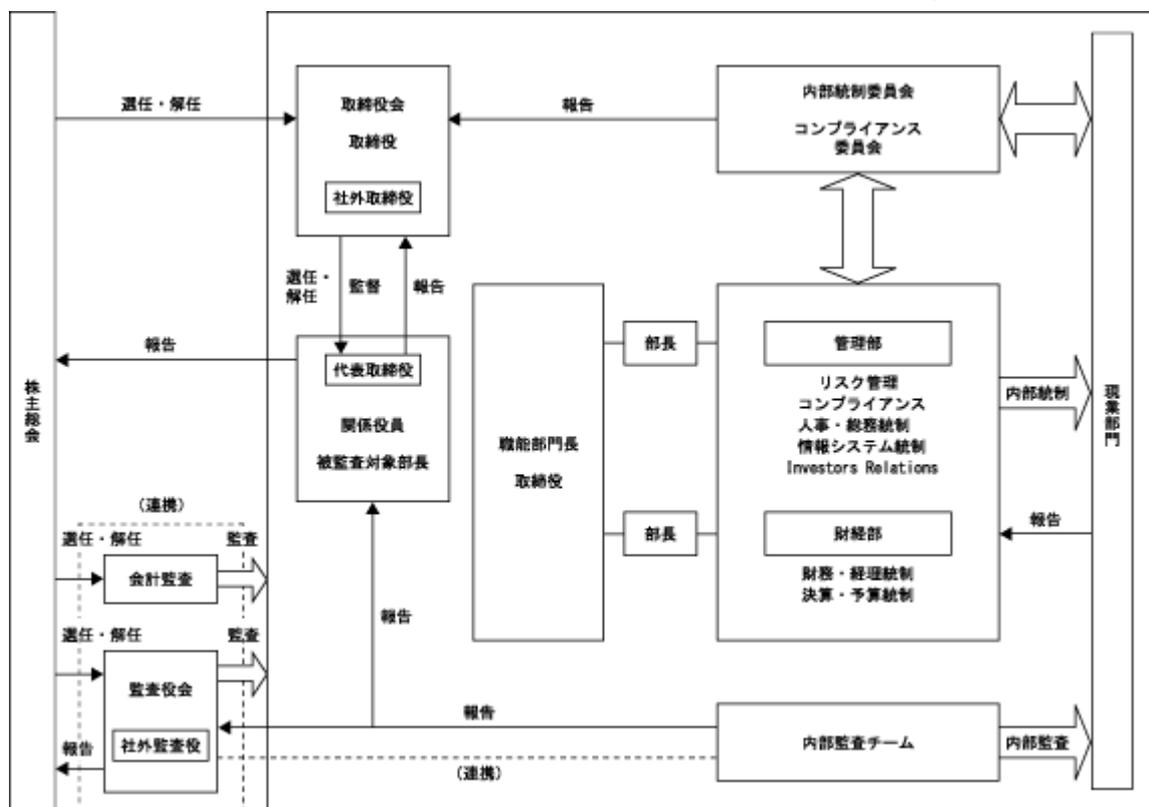
当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理機能強化のため牽制組織(職能部門)の体制強化・整備を図っております。

内部統制の実施状況につきましては、社長直属の内部監査チームを設け全部門を対象に必要な監査を定期的に行い、監査の結果は代表取締役社長に報告されております。なお、監査役会は内部監査チームと緊密な連携をとり、内部監査の状況を監視することが可能な状況になっております。

また、重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項については管理部が中心となり、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。会計監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善等の提言を受けると同時に、会計的な課題についても相談し助言を得ております。会計監査人は監査役会に対し監査結果を報告し情報交換を積極的に行っております。

職能部門の配置状況及び現業部門への牽制状況は以下のとおりです。

(平成27年6月23日現在)



株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

1. 取締役、監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の会社法第423条第1項の責任につき、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において免除することができる旨、定款で定めております。これは、取締役、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

当社は会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)、監査役との間に会社法第423条第1項の責任を限定する契約を結ぶことができる旨、定款で定めております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

2. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

期末日現在、社外取締役井博之氏、社外取締役谷洋平氏、社外取締役穴田清和氏及び社外監査役日高彰彦氏、社外監査役室井邦夫氏、並びに社外監査役越川達弘氏と責任限定契約を締結しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数：32

貸借対照表計上額の合計額：1,535百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)パイロットコーポレーション	55,000	233	企業間取引の強化
(株)ニフコ	60,800	177	企業間取引の強化
旭化成(株)	193,263	135	企業間取引の強化
盟和産業(株)	400,000	53	企業間取引の強化
(株)バンダイナムコホールディングス	20,800	50	企業間取引の強化
アキレス(株)	300,000	42	企業間取引の強化
キヤノン電子(株)	23,250	41	企業間取引の強化
東洋インキSCホールディングス(株)	100,000	41	企業間取引の強化
三菱電機(株)	29,029	33	企業間取引の強化
S M K(株)	76,849	29	企業間取引の強化
(株)サンエー化研	50,000	29	企業間取引の強化
日東工業(株)	12,102	26	企業間取引の強化
ミツミ電機(株)	32,499	24	企業間取引の強化
(株)ニプロ	22,000	20	企業間取引の強化
旭有機材工業(株)	74,438	17	企業間取引の強化
帝国通信工業(株)	76,953	13	企業間取引の強化
(株)十六銀行	30,528	10	企業間取引の強化
キヤノン(株)	3,250	10	企業間取引の強化
コクヨ(株)	10,455	7	企業間取引の強化
ユーシン(株)	7,000	4	企業間取引の強化
天昇電気工業(株)	30,000	3	企業間取引の強化
天馬(株)	1,000	1	企業間取引の強化

(注) コクヨ(株)以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式の保有銘柄数が30銘柄以下であるため、全ての特定投資株式について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)パイロットコーポレーション	55,000	372	企業間取引の強化
(株)ニフコ	60,800	252	企業間取引の強化
旭化成(株)	195,098	224	企業間取引の強化
盟和産業(株)	400,000	61	企業間取引の強化
キヤノン電子(株)	23,250	56	企業間取引の強化
東洋インキSCホールディングス(株)	100,000	56	企業間取引の強化
(株)バンダイナムコホールディングス	20,800	48	企業間取引の強化
アキレス(株)	300,000	45	企業間取引の強化
三菱電機(株)	30,156	43	企業間取引の強化
S M K(株)	81,508	42	企業間取引の強化
ミツミ電機(株)	34,075	30	企業間取引の強化
日東工業(株)	12,554	28	企業間取引の強化
(株)ニプロ	24,045	27	企業間取引の強化
(株)サンエー化研	50,000	24	企業間取引の強化
旭有機材工業(株)	75,631	19	企業間取引の強化
帝国通信工業(株)	78,423	19	企業間取引の強化
キヤノン(株)	3,250	13	企業間取引の強化
(株)十六銀行	30,528	13	企業間取引の強化
コクヨ(株)	11,320	12	企業間取引の強化
ユーシン(株)	7,000	5	企業間取引の強化
天昇電気工業(株)	30,000	4	企業間取引の強化
天馬(株)	1,000	1	企業間取引の強化
コニカミノルタ(株)	748	0	企業間取引の強化

(注) ユーシン(株)以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式の保有銘柄数が30銘柄以下であるため、全ての特定投資株式について記載しております。

八 保有目的が純投資目的の投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	48,685	3,000	45,752	3,000
連結子会社	-	-	-	-
計	48,685	3,000	45,752	3,000

上記監査証明業務に基づく報酬45,752千円は当連結会計年度の監査報酬に係る契約であり、実績時間に基づき精算を行うことになっております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人に対して、「海外法人における課税関係調査業務」に基づく報酬として1,648千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザリー業務」を委託し、その対価を支払っています。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「決算業務の精度及び効率性の向上に関するアドバイザリー業務」を委託し、その対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は監査日数(監査時間)を勘案して決定されております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等を積極的に行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,163,998	3,414,481
受取手形及び売掛金	17,108,814	6 16,263,082
商品及び製品	1,666,025	1,897,900
仕掛品	9,640	13,123
原材料及び貯蔵品	28,325	29,490
繰延税金資産	68,905	58,365
その他	310,044	258,300
貸倒引当金	13,063	13,884
流動資産合計	22,342,691	21,920,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 694,807	1 696,461
減価償却累計額	485,698	504,643
建物及び構築物（純額）	209,108	191,817
機械装置及び運搬具	193,143	200,799
減価償却累計額	183,799	187,765
機械装置及び運搬具（純額）	9,343	13,034
工具、器具及び備品	110,334	116,864
減価償却累計額	92,008	98,334
工具、器具及び備品（純額）	18,325	18,530
土地	1 220,948	1 220,948
リース資産	92,805	93,220
減価償却累計額	43,919	58,142
リース資産（純額）	48,886	35,077
有形固定資産合計	506,613	479,408
無形固定資産		
リース資産	4,690	3,361
その他	2 220,245	2 208,451
無形固定資産合計	224,936	211,812
投資その他の資産		
投資有価証券	1、 4 1,309,354	1、 4 1,802,871
差入保証金	121,111	120,597
破産更生債権等	58,152	3,499
繰延税金資産	495	7,583
その他	4 212,666	4 239,867
貸倒引当金	28,563	208
投資その他の資産合計	1,673,216	2,174,210
固定資産合計	2,404,766	2,865,431
資産合計	24,747,457	24,786,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 11,569,599	1、6 10,806,100
短期借入金	3,341,856	3,073,804
1年内返済予定の長期借入金	501,000	365,000
未払法人税等	109,641	159,113
賞与引当金	93,324	81,791
その他	342,695	400,157
流動負債合計	15,958,119	14,885,966
固定負債		
長期借入金	360,000	420,000
役員退職慰労引当金	64,046	66,366
退職給付に係る負債	273,074	234,316
繰延税金負債	182,533	338,239
その他	312,856	256,793
固定負債合計	1,192,510	1,315,715
負債合計	17,150,629	16,201,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	721,842	721,849
利益剰余金	5,392,776	5,754,581
自己株式	949	949
株主資本合計	6,906,719	7,268,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293,313	610,510
繰延ヘッジ損益	674	455
為替換算調整勘定	340,012	659,078
その他の包括利益累計額合計	633,999	1,269,134
少数株主持分	56,108	46,944
純資産合計	7,596,827	8,584,610
負債純資産合計	24,747,457	24,786,292

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	59,568,381	57,037,121
売上原価	2 56,304,059	2 53,792,329
売上総利益	3,264,321	3,244,791
販売費及び一般管理費		
運賃	259,066	266,353
役員報酬	113,700	110,985
給料	700,907	709,729
賞与	79,186	75,540
賞与引当金繰入額	109,216	100,989
退職給付費用	59,465	43,399
役員退職慰労引当金繰入額	15,006	12,719
福利厚生費	154,782	157,481
旅費及び交通費	94,485	100,901
賃借料	180,885	193,297
支払手数料	124,100	112,496
租税公課	25,660	26,688
減価償却費	78,952	85,166
貸倒引当金繰入額	20,247	-
その他	415,063	450,266
販売費及び一般管理費合計	2,430,726	2,446,015
営業利益	833,595	798,775
営業外収益		
受取利息	1,300	3,390
受取配当金	22,121	24,660
仕入割引	629	508
為替差益	-	14,613
持分法による投資利益	25,126	13,685
貸倒引当金戻入額	3,157	2,639
その他	15,866	14,045
営業外収益合計	68,203	73,543
営業外費用		
支払利息	63,574	63,071
手形売却損	9,622	10,016
為替差損	3,382	-
売上割引	14,408	12,856
その他	6,978	5,938
営業外費用合計	97,966	91,883
経常利益	803,832	780,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別利益		
子会社清算益	-	31,726
リース解約益	2,782	-
特別利益合計	2,782	31,726
特別損失		
固定資産除却損	1 23,364	1 261
子会社清算損	7,170	-
厚生年金基金脱退損失	3 266,797	-
その他	296	-
特別損失合計	297,629	261
税金等調整前当期純利益	508,985	811,900
法人税、住民税及び事業税	203,863	284,485
法人税等調整額	25,188	30,724
法人税等合計	229,051	315,209
少数株主損益調整前当期純利益	279,934	496,691
少数株主利益	268	6,660
当期純利益	279,665	490,030

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	279,934	496,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	272,039	448,266
繰延ヘッジ損益(税引前)	1,701	1,738
為替換算調整勘定(税引前)	384,466	291,196
持分法適用会社に対する持分相当額	32,902	27,869
その他の包括利益に係る税効果額	98,367	130,460
その他の包括利益合計	1,592,741	1,635,134
包括利益	872,675	1,131,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	872,407	1,125,164
少数株主に係る包括利益	268	6,660

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,050	721,842	5,241,336	949	6,755,279
当期変動額					
剰余金の配当			128,225		128,225
当期純利益			279,665		279,665
少数株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	151,440	-	151,440
当期末残高	793,050	721,842	5,392,776	949	6,906,719

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	119,010	395	77,355	41,258	56,920	6,853,457
当期変動額						
剰余金の配当						128,225
当期純利益						279,665
少数株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174,303	1,070	417,368	592,741	811	591,929
当期変動額合計	174,303	1,070	417,368	592,741	811	743,370
当期末残高	293,313	674	340,012	633,999	56,108	7,596,827

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,050	721,842	5,392,776	949	6,906,719
当期変動額					
剰余金の配当			128,225		128,225
当期純利益			490,030		490,030
少数株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6	361,805	-	361,812
当期末残高	793,050	721,849	5,754,581	949	7,268,531

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	293,313	674	340,012	633,999	56,108	7,596,827
当期変動額						
剰余金の配当						128,225
当期純利益						490,030
少数株主との取引に係る親会社の持分変動						6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	317,197	1,129	319,066	635,134	9,163	625,970
当期変動額合計	317,197	1,129	319,066	635,134	9,163	987,782
当期末残高	610,510	455	659,078	1,269,134	46,944	8,584,610

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	508,985	811,900
減価償却費	98,508	103,788
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,058	27,534
受取利息及び受取配当金	23,421	28,050
支払利息	63,574	63,071
為替差損益（は益）	685	54
持分法による投資損益（は益）	25,126	13,685
リース解約益	2,782	-
固定資産除却損	23,364	261
厚生年金基金脱退損失	266,797	-
子会社清算損益（は益）	7,170	31,726
売上債権の増減額（は増加）	287,256	1,321,887
たな卸資産の増減額（は増加）	165,185	88,169
仕入債務の増減額（は減少）	699,155	1,114,874
賞与引当金の増減額（は減少）	5,024	11,533
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,206	2,319
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	4,545	38,757
破産更生債権等の増減額（は増加）	39,777	54,653
その他の特別損益（は益）	296	-
その他	1,359	34,398
小計	254,126	1,038,001
利息及び配当金の受取額	23,196	41,195
利息の支払額	64,413	60,558
厚生年金基金脱退特別掛金の支払額	266,797	-
法人税等の支払額	205,999	238,268
その他	296	81,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	768,436	861,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	84,728	52,356
定期預金の払戻による収入	-	40,000
有形固定資産の取得による支出	27,611	16,345
無形固定資産の取得による支出	19,717	14,588
有形固定資産の売却による収入	314	-
投資有価証券の取得による支出	8,602	45,129
貸付金の回収による収入	388	-
差入保証金の差入による支出	7,793	18,360
差入保証金の回収による収入	4,081	16,118
その他	1,525	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,195	90,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	112,050	347,621
長期借入れによる収入	250,000	450,000
長期借入金の返済による支出	182,000	526,000
リース債務の返済による支出	47,588	15,450
配当金の支払額	128,225	128,225
少数株主への配当金の支払額	1,080	913
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	14,904
その他	36,357	44,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,303	628,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	182,256	93,006
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	988,678	235,801
現金及び現金同等物の期首残高	3,863,477	2,874,798
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,874,798	1 3,110,599

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社(前連結会計年度 11社)

株式会社富士松、フィルタレン株式会社、普拉材料(香港)貿易有限公司、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、台湾普拉材料股フン有限公司、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.、PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITED

(2) 非連結子会社の数 2社

PLA MATELS (MALAYSIA) SDN. BHD.、普拉材料(天津)国際貿易有限公司

当期においてPLA MATELS (MALAYSIA) SDN. BHD.を新たに設立いたしました。重要性がないため連結の範囲に含めておりません。

また普拉材料(天津)国際貿易有限公司は、当連結会計年度末現在清算手続き中であり、重要性がないため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 2社

PLA MATELS (MALAYSIA) SDN. BHD.、マーベリックパートナーズ株式会社

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

当該会社の決算日は平成26年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社富士松及びフィルタレン株式会社の決算日は平成27年2月28日であります。普拉材料(香港)貿易有限公司、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、台湾普拉材料股フン有限公司、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.、PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は平成26年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、株式会社富士松及びフィルタレン株式会社においては平成27年3月1日から連結決算日平成27年3月31日までの期間、普拉材料(香港)貿易有限公司、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、台湾普拉材料股フン有限公司、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.、PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITEDにおいては平成27年1月1日から連結決算日平成27年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 6年～45年

機械装置及び運搬具 2年～8年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は退職給付に係る債務及び退職給付費用の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

社内規程に従い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建輸出入予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ有効性評価の方法

主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)

(1) 概要

平成26年1月に改正された米国におけるのれんに関する会計基準への対応、平成25年9月に改正された企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」への対応及び退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理の明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	5,181千円	4,785千円
土地	62,033千円	62,033千円
投資有価証券	9,126千円	14,937千円
計	76,340千円	81,755千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	21,719千円	40,005千円

2. 所有権が売主に留保されている重要な固定資産

割賦購入契約に基づき次の固定資産につき所有権が売主に留保されております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
ソフトウェア	181,655千円	164,612千円

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	609,809千円	580,628千円

4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	15,000千円	15,000千円
投資その他の資産「その他」(出資金)	195,895千円	224,194千円

5. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	227,352千円	借入債務	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	262,260千円	借入債務

6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、一部の連結子会社の当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形	- 千円	8,489千円
支払手形	- 千円	16,369千円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	393千円	99千円
工具、器具及び備品	- 千円	130千円
ソフトウェア	- 千円	31千円
リース資産(無形)	22,970千円	- 千円
計	23,364千円	261千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	431千円	32,063千円

3. 厚生年金基金脱退損失

当社及び連結子会社フィルタレン株式会社は、平成25年9月30日をもって、これまで加入していました総合型厚生年金基金から脱退いたしました。

これに伴い「厚生年金基金脱退損失」266,797千円を特別損失として前連結会計年度において計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	272,039	448,266
組替調整額	-	-
税効果調整前	272,039	448,266
税効果額	97,736	131,068
その他有価証券評価差額金	174,303	317,197
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,701	1,738
税効果調整前	1,701	1,738
税効果額	630	608
繰延ヘッジ損益	1,070	1,129
為替換算調整勘定		
当期発生額	391,636	259,470
組替調整額	7,170	31,726
税効果調整前	384,466	291,196
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	384,466	291,196
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	32,902	27,869
その他の包括利益合計	592,741	635,134

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,550,000	-	-	8,550,000
自己株式				
普通株式(株)	1,633	-	-	1,633

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	68,386	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	59,838	7.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,386	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,550,000	-	-	8,550,000
自己株式				
普通株式(株)	1,633	-	-	1,633

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	68,386	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	59,838	7.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,386	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	現金及び預金の期末残高	3,163,998千円		3,414,481千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	289,200千円		303,881千円	
現金及び現金同等物	2,874,798千円		3,110,599千円	

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上した割賦購入及びリース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	148,596千円	29,804千円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ端末機器及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の注記「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	80,100千円	81,946千円
1年超	22,010千円	181,513千円
合計	102,110千円	263,459千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入及び債権流動化による直接調達にて行う方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

借入金は主に営業取引に係る短期の資金調達であります。一部、資金の安定確保のため、長期借入金(3年以内)を導入しております。

長期未払金は主として、ソフトウェアの割賦未払金であります。こちらは、5年以内に毎月均等額を支払う予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

取引先の信用リスクに関しては、当社グループの信用管理規程に従い、取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年毎に把握し、与信限度を設定する体制を取っております。

市場リスクの管理

投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されておりますが、時価や発行体の財務状況等について定期的に把握しております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部については、支払利息の固定化を図るために金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため、その判定をもって、有効性の評価を省略しております。

外貨建営業債権及び営業債務の為替変動リスクについては、先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の注記「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、グループ全体の財政状態を月次に把握するとともにグループ会社の銀行調達状況を、四半期毎に確認することで管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,163,998	3,163,998	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,108,814	17,108,814	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,213,656	1,213,656	-
資産計	21,486,469	21,486,469	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,569,599	11,569,599	-
(2) 短期借入金	3,341,856	3,341,856	-
(3) 長期借入金	861,000	861,938	938
(4) 長期未払金	134,975	130,919	4,056
負債計	15,907,432	15,904,315	3,117
デリバティブ取引	1,053	1,053	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,414,481	3,414,481	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,263,082	16,263,082	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,664,533	1,664,533	-
資産計	21,342,097	21,342,097	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,806,100	10,806,100	-
(2) 短期借入金	3,073,804	3,073,804	-
(3) 長期借入金	785,000	786,878	1,878
(4) 長期未払金	112,521	110,117	2,404
負債計	14,777,426	14,776,900	526
デリバティブ取引	3,395	3,395	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価について、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後、大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考え、当該帳簿価額としております。なお、長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金のうち、ソフトウェアの割賦未払金については、TIBORに信用スプレッドを加算した割引率により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	95,698	138,338

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	3,163,998	-
受取手形及び売掛金	17,108,814	-
合計	20,272,812	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	3,414,481	-
受取手形及び売掛金	16,263,082	-
合計	19,677,563	-

(注4) 短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,341,856	-	-	-	-	-
長期借入金	501,000	315,000	45,000	-	-	-
リース債務	15,501	15,038	13,926	7,751	1,718	600
未払金	43,890	-	-	-	-	-
長期未払金	-	44,223	43,004	40,268	7,478	-
合計	3,902,248	374,262	101,931	48,020	9,197	600

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,073,804	-	-	-	-	-
長期借入金	365,000	95,000	325,000	-	-	-
リース債務	15,109	14,003	7,834	1,793	600	-
未払金	50,002	-	-	-	-	-
長期未払金	-	48,899	46,282	13,613	3,726	-
合計	3,503,916	157,903	379,117	15,407	4,326	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,008,978	514,496	494,481
小計	1,008,978	514,496	494,481
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	204,678	246,693	42,015
小計	204,678	246,693	42,015
合計	1,213,656	761,190	452,466

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額80,698千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,491,733	567,027	924,705
小計	1,491,733	567,027	924,705
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	172,800	205,987	33,187
小計	172,800	205,987	33,187
合計	1,664,533	773,015	891,518

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額123,338千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場価格 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	197,966	-	2,116	2,116
	買建				
	米ドル	4,912	-	4	4
合計		202,878	-	2,112	2,112

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場価格 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	378,014	-	3,920	3,920
	買建				
	米ドル	110,457	-	1,206	1,206
合計		488,472	-	2,713	2,713

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建輸入予定取引	266,347	-	1,059
合計			266,347	-	1,059

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建輸入予定取引	282,968	-	681
合計			282,968	-	681

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	125,000	75,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	75,000	25,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。また当社の子会社である株式会社富士松は企業年金制度及び退職一時金制度を、フィルタレン株式会社は中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社フィルタレン株式会社は、前連結会計年度の平成25年9月30日をもって、これまで加入していました総合型厚生年金基金から脱退いたしました。これに伴い発生した特別掛金266,797千円を「厚生年金基金脱退損失」として特別損失に計上しております。

また、当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	268,528		273,074	
退職給付費用	47,097		43,576	
退職給付の支払額	40,316		80,361	
制度への拠出額	2,235		1,973	
退職給付に係る負債の期末残高	273,074		234,316	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	78,941		76,552	
年金資産	36,608		37,907	
	42,332		38,644	
非積立型制度の退職給付債務	230,741		195,671	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	273,074		234,316	
退職給付に係る負債	273,074		234,316	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	273,074		234,316	

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度47,097千円 当連結会計年度43,576千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度283,432千円、当連結会計年度2,004千円となりました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	5,239千円	10,904千円
賞与引当金	34,251千円	27,902千円
たな卸資産評価損	15,976千円	4,582千円
未払費用	4,709千円	3,905千円
繰越欠損金	- 千円	3,208千円
その他	8,728千円	7,862千円
合計	68,905千円	58,365千円
繰延税金負債(流動)		
合計	- 千円	- 千円
繰延税金資産(流動)の純額	68,905千円	58,365千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	7,440千円	51千円
退職給付に係る負債	97,928千円	76,546千円
役員退職慰労引当金	23,066千円	21,704千円
差入保証金評価損	8,365千円	7,428千円
投資有価証券評価損	4,658千円	4,227千円
繰越欠損金	- 千円	6,060千円
その他	- 千円	1,125千円
小計	141,459千円	117,144千円
評価性引当額	43,481千円	32,214千円
合計	97,977千円	84,929千円
繰延税金負債(固定)		
土地評価益	54,362千円	50,344千円
その他有価証券評価差額金	162,426千円	293,513千円
在外関係会社の留保利益	63,805千円	71,727千円
その他	577千円	- 千円
合計	280,016千円	415,585千円
繰延税金資産(固定)の純額	182,038千円	330,656千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.89%	0.95%
住民税均等割	1.90%	1.19%
税率改定の影響額	0.58%	0.40%
評価性引当額	2.36%	0.93%
在外関係会社の留保利益	3.61%	1.70%
連結子会社の税率差異	6.85%	3.22%
外国源泉税等	4.14%	2.87%
その他	0.64%	0.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.00%	38.82%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が26,221千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,260千円、その他有価証券評価差額金が29,499千円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	合成樹脂原料	合成樹脂製品	その他	合計
外部顧客への売上高（千円）	49,668,861	8,719,279	1,180,240	59,568,381

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	中国	その他	合計
39,736,528千円	17,617,870千円	2,213,982千円	59,568,381千円

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	合成樹脂原料	合成樹脂製品	その他	合計
外部顧客への売上高（千円）	47,893,205	8,217,556	926,358	57,037,121

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	中国	その他	合計
38,088,123千円	15,502,210千円	3,446,786千円	57,037,121千円

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	双日ブラネット株式会社	大阪市中央区	3,000	合成樹脂商品関連事業	(被所有) 直接 46.56	商品の購入 役員の兼任	合成樹脂商品の購入	3,330,338 (仕入高)	支払手形及び買掛金	1,326,195

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	双日ブラネット株式会社	大阪市中央区	3,000	合成樹脂商品関連事業	(被所有)直接 46.56	商品の購入役員の兼任	合成樹脂商品の購入	3,007,945(仕入高)	支払手形及び買掛金	1,193,129

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	ベトナムバクニン県	5,900千米ドル	合成樹脂商品関連事業	(所有)直接 20.00	原材料の販売債務保証役員の兼任	合成樹脂商品の販売	769,827(売上高)	売掛金	190,154
							債務保証	227,352	-	-

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	ベトナムバクニン県	5,900千米ドル	合成樹脂商品関連事業	(所有)直接 20.00	原材料の販売債務保証役員の兼任	合成樹脂商品の販売	592,354(売上高)	売掛金	136,191
							債務保証	262,260	-	-
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	マーベリックパートナーズ株式会社	東京都千代田区	100百万円	合成樹脂商品関連事業	(所有)直接 15.00	商品の購入役員の兼任	合成樹脂商品の購入	1,090,480(仕入高)	買掛金	284,840

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

双日株式会社(東京証券取引所に上場)

双日ブラネット・ホールディングス株式会社(非上場)

双日ブラネット株式会社(非上場)

なお、双日ブラネット・ホールディングス株式会社は平成27年4月1日付で解散し、双日株式会社に吸収合併されております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	882円12銭	998円75銭
1株当たり当期純利益金額	32円72銭	57円32銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。
- なお、この変更による当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	279,665	490,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	279,665	490,030
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,367	8,548,367

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,596,827	8,584,610
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	56,108	46,944
(うち少数株主持分(千円))	(56,108)	(46,944)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,540,719	8,537,665
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,548,367	8,548,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,341,856	3,073,804	1.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	501,000	365,000	1.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,501	15,109	1.83	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	360,000	420,000	1.29	平成28年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,036	24,232	1.93	平成28年～32年
その他有利子負債				
割賦購入ソフトウェアに係る未払金	43,890	50,002	2.72	-
割賦購入ソフトウェアに係る長期未払金	134,975	112,521	1.39	平成28年～31年
合計	4,436,261	4,060,670	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	95,000	325,000	-	-
リース債務	14,003	7,834	1,793	600
その他有利子負債				
長期未払金	48,899	46,282	13,613	3,726

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	13,845,232	27,968,047	42,638,066	57,037,121
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	181,234	373,647	604,196	811,900
四半期(当期)純利益金額 (千円)	121,351	212,920	359,176	490,030
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.20	24.91	42.02	57.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.20	10.71	17.11	15.31

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,245,813	1,692,501
受取手形	3 3,073,336	3 3,461,891
売掛金	3 10,003,356	3 9,194,166
商品及び製品	656,577	580,899
原材料及び貯蔵品	-	457
前渡金	-	2,133
前払費用	28,111	25,106
繰延税金資産	44,698	30,604
未収入金	127,894	97,775
その他	67,886	61,604
貸倒引当金	8,100	7,900
流動資産合計	15,239,575	15,139,241
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,816	17,212
機械及び装置	192	148
工具、器具及び備品	707	1,608
土地	549	549
リース資産	19,984	14,538
有形固定資産合計	41,250	34,057
無形固定資産		
商標権	1,660	1,538
ソフトウェア	2 207,872	2 184,642
リース資産	3,121	2,229
電話加入権	6,488	6,488
無形固定資産合計	219,141	194,898
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,100,246	1 1,535,050
関係会社株式	1,243,171	1,258,075
関係会社出資金	692,407	640,607
破産更生債権等	45,844	3,499
長期前払費用	7,837	7,537
差入保証金	82,888	84,239
貸倒引当金	16,256	208
投資その他の資産合計	3,156,139	3,528,800
固定資産合計	3,416,531	3,757,757
資産合計	18,656,107	18,896,998

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,420,011	3 1,141,658
買掛金	1、3 7,115,911	1、3 7,029,699
短期借入金	2,200,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	501,000	365,000
リース債務	6,380	6,340
未払金	115,547	176,535
未払費用	77,484	68,826
未払法人税等	86,596	109,050
前受金	9,147	627
預り金	4,656	5,522
賞与引当金	66,214	55,521
その他	3,760	5,401
流動負債合計	11,606,710	11,164,184
固定負債		
長期借入金	360,000	420,000
リース債務	16,821	10,481
退職給付引当金	230,741	195,671
役員退職慰労引当金	44,700	55,500
長期預り保証金	136,966	118,907
長期未払金	135,820	113,047
繰延税金負債	79,489	209,211
固定負債合計	1,004,538	1,122,819
負債合計	12,611,249	12,287,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金		
資本準備金	721,842	721,842
資本剰余金合計	721,842	721,842
利益剰余金		
利益準備金	71,880	71,880
その他利益剰余金		
別途積立金	3,760,000	3,910,000
繰越利益剰余金	406,316	542,958
利益剰余金合計	4,238,196	4,524,838
自己株式	949	949
株主資本合計	5,752,139	6,038,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	292,137	571,652
繰延ヘッジ損益	580	439
評価・換算差額等合計	292,717	571,213
純資産合計	6,044,857	6,609,995
負債純資産合計	18,656,107	18,896,998

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	1	39,119,061	1	37,636,556
売上原価	1	37,287,761	1	35,854,290
売上総利益		1,831,300		1,782,266
販売費及び一般管理費	1、 2	1,360,070	1、 2	1,311,870
営業利益		471,229		470,395
営業外収益				
受取利息		8		10
受取配当金	1	165,184	1	160,037
仕入割引		629		508
為替差益		223		10,739
貸倒引当金戻入額		8,200		3,661
その他	1	4,073	1	3,547
営業外収益合計		178,319		178,503
営業外費用				
支払利息		49,193		49,167
手形売却損		7,233		7,912
売上割引		14,408		12,856
その他		7,610		10,490
営業外費用合計		78,447		80,426
経常利益		571,101		568,472
特別利益				
子会社清算益	1	3,853	1	31,199
リース解約益		2,458		-
特別利益合計		6,311		31,199
特別損失				
固定資産除却損		22,970		-
厚生年金基金脱退損失	3	221,253		-
特別損失合計		244,224		-
税引前当期純利益		333,189		599,671
法人税、住民税及び事業税		94,159		151,911
法人税等調整額		4,272		32,892
法人税等合計		98,431		184,803
当期純利益		234,757		414,867

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	793,050	721,842	721,842	71,880	3,610,000	449,784	4,131,664
当期変動額							
剰余金の配当						128,225	128,225
当期純利益						234,757	234,757
別途積立金の積立					150,000	150,000	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	150,000	43,468	106,531
当期末残高	793,050	721,842	721,842	71,880	3,760,000	406,316	4,238,196

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	949	5,645,608	150,287	237	150,049	5,795,657
当期変動額						
剰余金の配当		128,225				128,225
当期純利益		234,757				234,757
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			141,850	818	142,668	142,668
当期変動額合計	-	106,531	141,850	818	142,668	249,200
当期末残高	949	5,752,139	292,137	580	292,717	6,044,857

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	793,050	721,842	721,842	71,880	3,760,000	406,316	4,238,196
当期変動額							
剰余金の配当						128,225	128,225
当期純利益						414,867	414,867
別途積立金の積立					150,000	150,000	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	150,000	136,642	286,642
当期末残高	793,050	721,842	721,842	71,880	3,910,000	542,958	4,524,838

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	949	5,752,139	292,137	580	292,717	6,044,857
当期変動額						
剰余金の配当		128,225				128,225
当期純利益		414,867				414,867
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			279,515	1,020	278,495	278,495
当期変動額合計	-	286,642	279,515	1,020	278,495	565,137
当期末残高	949	6,038,782	571,652	439	571,213	6,609,995

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8年～39年

機械及び装置 2年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

社内規程に従い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

a．ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建輸出入予定取引

b．ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ有効性評価の方法

主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	9,126千円	14,937千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
買掛金	2,573千円	2,205千円

2. 所有権が売主に留保されている重要な固定資産

割賦購入契約に基づき次の固定資産につき所有権が売主に留保されております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ソフトウェア	181,655千円	164,612千円

3. 関係会社に対する債権・債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	670,857千円	977,770千円
短期金銭債務	1,640,500千円	1,532,217千円

4. 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入債務及び仕入先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。

前事業年度 (平成26年3月31日)			当事業年度 (平成27年3月31日)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
株式会社富士松	321,950千円	借入債務	株式会社富士松	330,290千円	借入債務
普拉材料(香港)貿易 有限公司	514,400千円	借入債務	普拉材料(香港)貿易 有限公司	720,900千円	借入債務
普樂材料貿易(上海) 有限公司	10,095千円	仕入債務	普樂材料貿易(上海) 有限公司	18,395千円	仕入債務
Pla Matels (Philippines) Corporation	462,960千円	借入債務	Pla Matels (Philippines) Corporation	456,570千円	借入債務
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	41,403千円	仕入債務	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	53,766千円	仕入債務
	133,744千円	借入債務		264,330千円	借入債務
	30,239千円	仕入債務		9,517千円	仕入債務
	227,352千円	借入債務		262,260千円	借入債務
計	1,742,144千円		計	2,116,030千円	

5. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	353,711千円	397,437千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 営業取引		
売上高	2,640,573千円	2,779,024千円
仕入高	4,498,234千円	4,335,793千円
販売管理費	25,817千円	41,791千円
(2) 営業取引以外の取引高	152,298千円	172,022千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	54,139千円	55,401千円
役員報酬	69,200千円	70,343千円
給料	384,721千円	372,509千円
賞与	68,956千円	64,087千円
賞与引当金繰入額	66,214千円	55,521千円
退職給付費用	51,451千円	35,782千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,800千円	10,800千円
福利厚生費	94,687千円	94,361千円
旅費及び交通費	58,147千円	54,585千円
業務委託費	57,655千円	57,535千円
賃借料	99,356千円	94,510千円
支払手数料	89,040千円	79,275千円
租税公課	13,544千円	12,763千円
減価償却費	60,014千円	64,374千円
貸倒引当金繰入額	8,213千円	- 千円
その他	173,927千円	190,017千円
販売費及び一般管理費合計	1,360,070千円	1,311,870千円

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費	57.3%	57.1%
一般管理費	42.7%	42.9%

3. 厚生年金基金脱退損失

当社は平成25年9月30日をもって、これまで加入していました総合型厚生年金基金から脱退いたしました。これに伴い「厚生年金基金脱退損失」221,253千円を特別損失として前事業年度において計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び子会社出資金並びに関連会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び子会社出資金並びに関連会社出資金の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式(千円)	1,243,171	1,258,075
子会社出資金(千円)	554,052	502,252
関連会社出資金(千円)	138,355	138,355

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	5,950千円	8,319千円
賞与引当金	23,598千円	18,377千円
たな卸資産評価損	12,041千円	946千円
その他	3,109千円	2,962千円
合計	44,698千円	30,604千円
繰延税金負債(流動)		
合計	-千円	-千円
繰延税金資産(流動)の純額	44,698千円	30,604千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	4,339千円	51千円
退職給付引当金	82,236千円	63,280千円
役員退職慰労引当金	15,931千円	17,949千円
差入保証金評価損	8,365千円	7,428千円
投資有価証券評価損	4,658千円	4,227千円
その他	-千円	695千円
小計	115,529千円	93,630千円
評価性引当額	33,244千円	29,604千円
合計	82,285千円	64,026千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	161,774千円	273,237千円
合計	161,774千円	273,237千円
繰延税金資産(固定)の純額	79,489千円	209,211千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.41%	0.95%
住民税均等割	2.59%	1.43%
受取配当金の益金不算入	16.11%	9.02%
税率改定の影響額	0.89%	1.47%
評価性引当額	0.54%	0.10%
外国子会社配当源泉税損金不算入	0.65%	0.50%
その他	0.56%	0.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.54%	30.82%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が19,012千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,868千円、その他有価証券評価差額金が27,881千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	19,816	830	-	3,433	17,212	37,123
	機械及び装置	192	-	-	43	148	4,244
	工具、器具及び備品	707	1,703	0	802	1,608	15,255
	土地	549	-	-	-	549	-
	リース資産	19,984	-	-	5,446	14,538	18,321
	計	41,250	2,533	0	9,726	34,057	74,945
無形固定資産	商標権	1,660	101	-	222	1,538	-
	ソフトウェア	207,872	30,304	-	53,533	184,642	-
	リース資産	3,121	-	-	891	2,229	-
	電話加入権	6,488	-	-	-	6,488	-
	計	219,141	30,405	-	54,648	194,898	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 基幹システムの拡張 30,304千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	24,356	7,900	12,587	11,561	8,108
賞与引当金	66,214	55,521	66,214	-	55,521
役員退職慰労引当金	44,700	10,800	-	-	55,500

(注) 引当金の計上理由及び額の算定の方法は、「(重要な会計方針)3. 引当金の計上基準」に記載のとおりであります。

貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替えによる戻入額及び不要となった個別引当金の取り崩し額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.plamatels.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第85期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第86期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年8月13日関東財務局長に提出。

（第86期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年11月13日関東財務局長に提出。

（第86期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日） 平成27年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく
臨時報告書

平成26年6月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

プラマテルズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラマテルズ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブラマテルズ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ブラマテルズ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月23日

プラマテルズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラマテルズ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。